

越田会長記者会見要旨

日 時：平成17年1月19日（水）午後2時30分～午後3時

場 所：フロンティア21記者会見場

出席者：越田会長、高橋副会長、渡辺専務

高橋副会長、渡辺専務から、理事会の審議事項の概要について説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

今年最初の会長会見なので、今年の協会運営の方針、抱負について伺いたい。

（越田会長）

昨年は、前回の記者会見で話したように、非常に成果の多い一年であったと思う。協会の組織を戦略部門と自主規制部門に分けて、それに伴い東証取引参加者協会を統合し、またジャスダックを取引所化し、先ほど説明があったように、この4月から証券広報センターを統合することになっている。証券広報センターの統合を受けて、協会としては、証券知識の普及啓発に向けて組織をあげて、証券広報センター、協会、エイプロシスと連携をとり、普及啓発活動に力を入れていきたいと思っている。

残る最大の課題は、証券投資の普及、個人投資家層の拡大である。

話が横に逸れるが、アメリカで今の日本と同じような現象が起きたことがある。1970年代に約17年間、1000ドル中心の長期往来相場が続き、ちょうど79年にビジネスウィークがそれを受けて「株式の死」という記事を書いて反響を呼んだことがある。その後82年夏をボトムに長期上昇相場が、2000年1月14日だったと思うが、続いたわけである。82年から約18年続いたわけである。しかし、実際に個人の金融資産の内訳が大きく変化し始めたのは、上昇

相場が始まった 82 年から 3 年経過した 85 年からであり、85 年から 99 年にかけて約 15 年間で、個人の資産選択が劇的に変化し、預金から投資信託、年金へ大量に資金がシフトするビッグ・シフトが起きた。これを称して「ビッグ・シフト」と呼ばれている。すなわちアメリカでも上昇相場が始まって 3 年経ってから、個人が投資信託を中心に株式市場への参加を本格化させている。

日本は、2003 年 4 月に 7607 円という安値をつけた後、今年 4 月を過ぎると 3 年目になるが、ちょうどアメリカの最初の 3 年間も外国人投資家が買っている。そしてその時のアメリカの証券市場のマーケットのボリュームを勘案すると、現在日本に入っている外国人買いに匹敵する、どちらかというところ今日本に入っている外国人買いの方がちょっと大きいと思うが、当初の 3 年間はやはり外国人買いだってわけである。このことから、私としては特に日本の場合は、投信の窓販、金融機関の証券仲介業、郵貯の窓販など販売チャネルの拡大、加えて非常に有利な証券税制、それ以外に会計制度の変更等、様々な策が打たれている。こういうものを受けて、今年あたりから日本の個人金融資産のビッグ・シフトが起きることを期待し、またその方向にもっていくことが最大の課題であると考えている。

(記者)

今年は会長の役員改選期にあたると思うが、会長自身の後任人事を含めて、人事の考え方、方針をお聞かせいただきたい。

(越田会長)

私は2年の任期ということで、本年6月末には任期が切れることとなっている。後任の会長人事については今のところ全く静かであり、私自身まだ考える余地がない。ただ、昨年 of 会員総会において、「人事推薦合同委員会規則」が制定され、同委員会が、会長や会員理事等の候補者を推薦することとなっている。今後、この人事推薦合同委員会において、作業が進められることとなると考えている。

(記者)

10～12月第三四半期の証券会社の決算が来週辺りから発表になるが、これの見通しについて伺いたい。

(越田会長)

9月までの数字は聞いているが、10～12月の数字はまだ把握していないので、コメントのしようがない。

以 上